

英 国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2014年	2015年	2016年
①人口: 6,565万人(2016年央)			
②面積: 24万8,532km ²			
③1人当たりGDP: 4万96米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	3.1	2.2	1.8
⑤消費者物価上昇率(%)	1.5	0.0	0.7
⑥失業率(%)	6.3	5.5	5.0
⑦貿易収支(100万ポンド)	△122,575	△119,720	△134,067
⑧経常収支(100万ポンド)	△84,998	△80,233	△84,504
⑨外貨準備高(グロス) (100万米ドル)	95,698	119,026	123,500
⑩対外債務残高(グロス) (100万ポンド)	5,931,220	5,524,412	6,085,392
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ポンド、期中平均)	0.6077	0.6545	0.7406

【注】①: 推計値、⑥: 年平均、ILOベース、⑦: 国際収支ベース(財のみ)
【出所】①②④~⑧⑩: 英国国民統計局(ONS)、③⑨⑪: IMF

英国は2016年6月に実施した国民投票で、EU離脱を選択した。2017年3月29日にEUに対する正式な離脱通知を行い、その条件に係る交渉が開始された。

2016年の英国経済は、内需が牽引し、前年を下回ったものの1.8%の成長を記録した。国民投票でのEU離脱の選択を受けてポンドが大幅に下落。同年8月には景気減速を恐れた中銀が政策金利を史上最低水準まで引き下げるなどの措置を行った。貿易は、英国内の金需要増加による非貨幣用金の輸出減で輸出が減少した一方、堅調な個人消費とポンド安による輸入物価上昇から輸入額が増加し、貿易赤字は拡大した。直接投資は、対内直接投資で件数、金額共に大幅に拡大した。対日貿易では、非貨幣用金などの輸入が大幅に増加したことから輸入の伸びが輸出を上回り、赤字が拡大した。2016年にはソフトバンクグループによるアームホールディングス買収で日本からの直接投資額が大きく増加した。

■ 国民の全面的支持得られぬまま、EU 離脱交渉開始

2016年6月23日に実施したEU離脱か残留かを問う国民投票で英国のEU離脱が選択された(離脱51.9%、残留48.1%、投票率72.2%)。残留支持を掲げたキャメロン前首相の辞任を受けて、7月13日に就任したメイ首相は、10月2日の保守党大会で、①EU加盟国からの移民管理の導入と②EU司法裁判所の管轄からの離脱を優先することを明らかにした。さらに、2017年1月17日に発表した12項目からなるEU離脱交渉方針で、①EU単一市場および関税同盟からの離脱、②移民流入の制限など、一貫して強硬な方針を打ち出した。同首相はその後、同年3月29日に、EUに正式な離脱通知を行った。EUの規定では、原則として英国は離脱通知から2年後の2019年3月29日23時(ブリュッセル時間で24時)にEUを離脱する。市民生活や企業活動への影響を最小限に抑えるためには、それまでに離脱協定を締結する必要がある。

メイ首相は2017年4月、EUとの交渉開始を前に、議会を早期解散し、総選挙を6月8日に実施することを決めた。国民の全面的な支持を獲得して交渉を有利にしたい意向であったが、目論見に反して与党は議席数を過半数を下回るまで減らした。結果、議会はどの政党も過半数を取

れない『ハング・パラメント』状態に陥った。最終的には、今後2年間で10億ポンドの追加財政支援を行うことを見返りに、北アイルランドの民主統一党(DUP)の閣外協力を得ることで過半数を維持したが、メイ政権の政治的基盤は大きく弱体化している。こうして、国民の全面的な支持を得られぬまま、英国のEU離脱交渉が同年6月19日に開始された。

英国にとって、EUは貿易(2016年)では輸出入の約5割、対内直接投資残高の約5割を占める重要な地域であり、交渉結果次第では経済に大きな影響を受けることになる。英国のEU離脱時点で、EUとの新協定が発効するまでの間の移行協定ないし移行措置が設定されるのかなど、同国の前途には先行き不透明感が漂っている。

■ プラス成長を持続したが、成長鈍化の兆し

2016年の英国の実質GDPの成長率は前年の2.2%を下回ったものの、1.8%となった。四半期ベースでは、2017年第1四半期まで29期連続のプラス成長を維持した。

需要項目別にみると、民間最終消費支出が前年比2.8%増と前年に引き続き好調で経済を牽引した。しかし、前年に3.4%増の伸びを示した国内総固定資本形成は0.5%増にとどまった。国民投票前から、企業による設備

投資や情報通信技術 (ICT) に対する投資への手控え傾向が強まり、EU 離脱決定後は、先行き不透明感から投資を手控える企業が多かったことが背景にある。輸出も国民投票後のポンド安により一部の製造業では若干の増加が見られたものの、1.8%増にとどまった。

産業別にみると、サービス部門 (寄与度 2.3%ポイント) が前年比 2.9%増と顕著な伸びを見せ、景気を下支えた。特に個人向けサービスは好調で、流通・ホテル・レストラン業 (0.7%ポイント) は 5.1%増と大幅な伸びとなった。さらに、運輸・倉庫・通信業 (0.4%ポイント) が 3.7%増、ビジネスサービス・金融業 (0.8%ポイント) が 2.4%増と前年に引き続き堅調であった。2015 年にマイナス成長であった製造業 (0.1%ポイント) は輸出が好調で 0.7%増のプラスに転じたが、農林水産業 (0.0%ポイント) は 3.4%減と、2012 年以來のマイナス成長となった。

2016 年の消費者物価上昇率は、前年の 0.0%から 0.7%となった。ポンド安が輸入物価の急激な上昇をもたらしたことに加え、年後半にかけて原油価格がやや上昇し、物価全体に波及したことによる。イングランド銀行 (中央銀行) は政策金利を 2016 年 8 月、史上最低水準の 0.25%に引き下げた。他方、失業率 (年平均、ILO ベース) は前年の 5.5%から 5.0%に改善した。

表 1 英国の需要項目別実質 GDP 成長率

	(単位: %)							
	2015年	2016年				2017年		
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質 GDP 成長率	2.2	1.8	1.6	1.7	2.0	1.9	2.0	
民間最終消費支出	2.4	2.8	2.6	2.9	2.6	2.9	2.5	
政府最終消費支出	1.3	0.8	1.7	1.0	0.3	0.4	0.8	
国内総固定資本形成	3.4	0.5	1.1	0.1	△0.1	1.0	2.2	
財貨・サービスの輸出	6.1	1.8	1.4	3.5	1.9	0.6	2.1	
財貨・サービスの輸入	5.5	2.8	0.7	3.4	5.2	2.0	4.3	

[注] 四半期の伸び率は前年同期比。

[出所] 国民統計局 (ONS)

目とも増加した。しかし、非貨幣用金 (3.8%) の輸出額が 54.1%減と大幅に減少したこと、輸出全体では 0.1%減となった。ちなみに、非貨幣用金を除くと 4.7%増だった。金の輸出減は国内需要増によるもので、国民投票前後の先行き不透明感、投票後のポンド下落の中、保有するポンドを金に買い換える動きが盛んとなったことによる。英国国民統計局 (ONS) によれば、ポンドは 2016 年 3 月からの 1 年間で 10.5%下落した。機械類・輸送機器類はポンド安の恩恵に浴し軒並み前年比増加した。中でも最大の品目である道路走行車両 (12.2%) は北米や EU 向けが好調であったことから 15.6%増と好調な伸びを示した。その他の輸送機器 (5.6%) も 26.8%増と好調で、同品目の 90.0%を占める航空機が 25.0%増、8.6%を占める船舶も 49.3%増だった。一方、原料別製品 (8.7%) のうち鉄・鉄鋼 (1.2%) は価格低迷や世界的な供給過剰などから 22.1%減と落ち込んだ。同品目の最大の輸出先である

■ ポンド安で好調な輸出増を非貨幣用金の輸入増が相殺

2016 年の貿易は、輸出が前年比 0.1%減の 3,045 億 6,700 万ポンド、輸入が 14.3%増の 4,710 億 8,400 万ポンドであった。英国の貿易収支は 1983 年以來、赤字を続けており、2016 年には前年より 593 億 1,000 万ポンド多い 1,665 億 1,700 万ポンドの赤字となった。

輸出を品目別にみると、最大品目である機械類・輸送機器類 (構成比 39.4%) が 11.2%増、それに次ぐ化学工業製品 (17.3%) が 0.7%増、雑製品 (14.1%) が 3.2%増と輸出上位 3 品

表 2 英国の主要品目別輸出入

	(単位: 100 万ポンド、%)							
	輸出				輸入			
	2015年	2016年		伸び率	2015年	2016年		伸び率
金額	金額	構成比	金額		金額	構成比		
機械類・輸送機器類	107,881	119,964	39.4	11.2	152,130	169,462	36.0	11.4
道路走行車両	32,132	37,157	12.2	15.6	50,509	54,336	11.5	7.6
原動機	19,873	21,472	7.0	8.0	16,851	20,221	4.3	20.0
その他の輸送機器	13,571	17,204	5.6	26.8	11,962	16,961	3.6	41.8
その他の一般工業用機械など	12,155	12,492	4.1	2.8	13,400	14,730	3.1	9.9
電気機器	11,403	11,855	3.9	4.0	20,730	21,982	4.7	6.0
産業用機器類	6,927	7,070	2.3	2.1	6,223	6,744	1.4	8.4
化学工業製品	52,202	52,586	17.3	0.7	50,517	53,770	11.4	6.4
医薬品	24,266	24,880	8.2	2.5	22,747	24,826	5.3	9.1
有機薬品	8,690	7,520	2.5	△13.5	6,299	6,554	1.4	4.0
雑製品	41,561	42,874	14.1	3.2	67,625	70,648	15.0	4.5
その他の雑製品	20,023	19,644	6.4	△1.9	22,506	22,615	4.8	0.5
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	9,027	9,420	3.1	4.3	8,383	9,032	1.9	7.7
衣類・同付属品	5,767	6,248	2.1	8.3	18,309	19,184	4.1	4.8
原料別製品	26,965	26,389	8.7	△2.1	43,096	46,011	9.8	6.8
非鉄金属	6,844	6,436	2.1	△6.0	7,400	8,095	1.7	9.4
金属製品	5,092	5,431	1.8	6.7	8,529	9,379	2.0	10.0
鉄・鉄鋼	4,693	3,657	1.2	△22.1	5,132	5,259	1.1	2.5
鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの	21,541	19,205	6.3	△10.8	33,325	29,248	6.2	△12.2
石油・石油製品	18,464	16,854	5.5	△8.7	24,255	21,616	4.6	△10.9
未分類のその他の製品	30,631	17,000	5.6	△44.5	16,651	49,757	10.6	198.8
非貨幣用金	25,329	11,628	3.8	△54.1	12,529	43,266	9.2	245.3
食料品・動物 (生きているもの、主として食用のもの)	11,742	13,228	4.3	12.7	33,203	35,980	7.6	8.4
飲料・たばこ	6,574	7,062	2.3	7.4	5,554	5,829	1.2	5.0
食用に適さない原材料 (鉱物性燃料除く)	5,483	5,835	1.9	6.4	9,049	9,225	2.0	1.9
合計 (その他含む)	304,993	304,567	100.0	△0.1	412,200	471,084	100.0	14.3

[注] EU 域外貿易は通関ベース (輸出は FOB、輸入は CIF)、EU 域内貿易は各企業などのインボイス報告に基づく。

[出所] 英国歳入関税庁

ドイツ(10.8%)が 22.1%減、続く米国(9.0%)が 36.2%減など軒並み減少した。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先は EU (47.2%)で 7.5%増となった。EU を国別にみると首位ドイツ(10.6%)は 6.2%増、続くフランス(6.4%)が 9.5%増、オランダ(6.2%)も 9.1%増など軒並み増加した。一方、EU 域外では前年まで非貨幣用金の主要輸出先だった中国(4.4%)が 25.7%減、スイス(4.8%)が 34.3%減となった。

輸入を品目別にみると、個人消費が堅調さを持続したこと、ポンド安から輸入物価が上昇したことなどにより、全体で 14.3%増となった。最大輸入品目である機械類・輸送機器類(36.0%)は 11.4%増となり、その最大品目である道路走行車両(11.5%)は、国内自動車販売の好調さを

反映して 7.6%増となった。また、その他の輸送機器(3.6%)が 41.8%増と大幅に増加した。同品目の 82.5%を占める航空機が 35.5%増と増加したほか、船舶(同品目の 9.5%)も 43.4%増となり、鉄道(同品目の 7.2%)も前年の約 3 倍の伸びを示したことによる。最も寄与度が高かったのが非貨幣用金(9.2%)で 前年の 3.5 倍に急増した。一方で、輸出同様、石油・石油製品(4.6%)が原油価格低迷から 10.9%減となった。

輸入を国・地域別にみると全体の約 5 割(50.6%)を占める EU が前年比 8.3%増となった。国別にみると首位は前年同様、ドイツ(13.7%)で 5.7%増。2位は米国(8.4%)で 12.3%増、3位は中国(8.3%)で 8.7%増といずれも増加した。非貨幣用金が 24.2 倍増となったスイス(4.8%)は、全体では前年の 2.5 倍の伸びとなった。一方、原油・石油製品の主要輸入相手国であるサウジアラビア(0.3%)は 19.0%減となった。

■ 対内直接投資が件数、金額共に急拡大

ONSによれば、2016年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は史上最高額となる 2,277 億 1,000 万

表 3 英国の主要国・地域別輸出入

(単位:100 万ポンド、%)

	輸出				輸入			
	2015 年		2016 年		2015 年		2016 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	133,750	143,823	47.2	7.5	220,127	238,425	50.6	8.3
ユーロ圏	118,553	126,718	41.6	6.9	191,513	207,560	44.1	8.4
ドイツ	30,478	32,368	10.6	6.2	60,858	64,313	13.7	5.7
フランス	17,843	19,532	6.4	9.5	24,053	24,770	5.3	3.0
オランダ	17,304	18,872	6.2	9.1	31,059	34,820	7.4	12.1
アイルランド	16,680	16,980	5.6	1.8	12,516	13,154	2.8	5.1
ベルギー	11,589	11,639	3.8	0.4	20,480	23,241	4.9	13.5
イタリア	8,414	9,707	3.2	15.4	15,820	17,299	3.7	9.3
アジア大洋州	51,304	46,790	15.4	△8.8	78,315	93,125	19.8	18.9
中国	18,072	13,424	4.4	△25.7	36,103	39,248	8.3	8.7
ASEAN	8,191	8,532	2.8	4.2	12,004	13,642	2.9	13.6
香港	6,626	6,650	2.2	0.4	6,573	9,995	2.1	52.1
日本	4,310	4,738	1.6	9.9	7,028	9,849	2.1	40.1
韓国	4,687	4,409	1.4	△5.9	4,364	4,670	1.0	7.0
北米(NAFTA)	50,433	51,304	16.8	1.7	45,903	51,635	11.0	12.5
米国	45,313	45,434	14.9	0.3	35,291	39,618	8.4	12.3
カナダ	3,842	4,602	1.5	19.8	9,523	10,924	2.3	14.7
スイス	22,244	14,624	4.8	△34.3	8,895	22,566	4.8	153.7
中東および北アフリカ	19,903	19,889	6.5	△0.1	12,069	11,014	2.3	△8.7
アラブ首長国連邦	6,836	6,744	2.2	△1.3	1,993	2,754	0.6	38.2
サウジアラビア	5,430	4,895	1.6	△9.8	1,904	1,543	0.3	△19.0
サブサハラアフリカ	5,827	5,508	1.8	△5.5	7,924	10,412	2.2	31.4
南アフリカ共和国	2,201	1,973	0.6	△10.4	3,933	7,292	1.5	85.4
中南米	5,145	4,539	1.5	△11.8	5,961	6,198	1.3	4.0
トルコ	3,532	4,567	1.5	29.3	7,443	9,360	2.0	25.8
ノルウェー	3,169	3,065	1.0	△3.3	13,040	13,420	2.8	2.9
ロシア	2,547	2,575	0.8	1.1	4,335	4,139	0.9	△4.5
合計(その他含む)	304,993	304,567	100.0	△0.1	412,200	471,084	100.0	14.3

〔注〕① EU 域外貿易は通関ベース(輸出は FOB、輸入は CIF)、EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

② アジア大洋州は ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕 英国歳入関税庁

ポンドで、前年から大幅増となった。2016 年末の対内直接投資残高は 1 兆 3,091 億ポンドとなった(総額のみ。詳細は 2017 年 12 月に発表)。同年に実行された 100 万ポンドを超えるクロスボーダー M&A(国境を越える企業の合併・買収)をみると、英国企業に対する買収案件は 262 件(2015 年:145 件)、買収金額は前年の 5.7 倍の 1,899 億 6,800 万ポンド(2015 年は 333 億 3,500 万ポンド)と大きく増加した。

2016 年の主要な対内直接投資案件をみると、最大の案件としてはビール世界最大手のベルギーのアンハイザー・ブッシュ・インベブによる同業 SAB ミラーの買収(約 710 億ポンド)が挙げられる。2 番目の大型案件としては英国・オランダ合弁の石油メジャー、ロイヤル・ダッチ・シェルによる天然ガス生産 BG グループ買収(540 億 3,400 万ドル)で、同業界では 20 年ぶりの大型案件とされた。これに次ぐのが、日本のソフトバンクグループによる半導体設計大手アームホールディングス買収(約 240 億ポンド、約 3.3 兆円)で、EU 離脱国民投票後に発表された案件としては最大であった。2016 年を通じて、EU 離脱後の英国の先行き不透明感を嫌って設備や IT への投資を控える企業

が多かった一方で、戦略的な見地から英国企業を買収する動きは活発であり、ポンドが下落した夏以降、為替差益を狙った買収や追加投資の動きがさらに活発化した。例えば、デンマークのノボノルディスクは2017年1月にオックスフォード大学内に2型糖尿病の研究センターを開設すると発表したが、その一因としてポンド安を挙げている。

ONSによれば、地域別のクロスボーダーM&Aで金額が最も大きかったのが欧州で1,265億4,100万ポンド(件数は107件)、そのうちEUは1,251億7,200万ポンド(84件)であった。これに次ぐのが米州で327億8,400万ポンド(110件)で、うち米国は303億1,300万ポンド(89件)となっている。アジアも前年の46億8,000万ポンド(17件)から299億4,600万ポンド(35件)へと増加した。

2016年の対外直接投資は、303億7,600万ポンドで、2016年末時点の対外直接投資残高は1兆5,103億ポンドとなった。

ONSによれば、2016年の英国企業による対外買収案件は141件(2015年:170件)で、買収金額は172億9,200万ポンド(同255億6,100万ポンド)であった。

2016年以降の主な対外直接投資案件を業種別にみると、2016年1月に保険ブローカー大手ウィリスグループホールディングスが米国の情報サービス大手タワーズワトソンを世界規模での情報サービス事業展開に向けて買収(180億ドル)した事例が最大

表4 英国の業種別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ポンド、%)

品目	対内直接投資				対外直接投資			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
金融サービス	9,295	20,876	124.6	285,451	△29,215	△12,348	-	236,341
情報通信	△2,209	8,928	-	84,696	△77,399	△3,255	-	98,725
運輸・倉庫	2,986	3,878	29.9	39,249	484	1,203	148.6	7,391
専門・科学技術サービス	1,218	2,562	110.3	57,933	2,968	1,157	△61.0	30,599
電気・ガス・水道・廃棄物	△2,124	2,103	-	48,133	△129	257	-	10,465
建設	465	1,400	201.1	8,245	△1,351	20	-	1,416
金属・機械	454	1,214	167.4	23,999	△1,142	△823	-	15,799
コンピューター・電機・光学機器	△33	1,016	-	20,695	93	234	151.6	2,829
繊維・木材	287	404	40.8	6,780	155	51	△67.1	647
農・林・漁業	4	37	825.0	1,602	51	103	102.0	1,392
食品・飲料・たばこ	4,635	△231	-	42,185	964	△1,112	-	54,543
管理・サポートサービス	1,189	△383	-	28,204	642	700	9.0	20,049
輸送機器	2,062	△455	-	10,322	1,104	△44	-	15,976
石油・化学・薬品・ゴム・プラスチック	△370	△937	-	32,989	976	△618	-	77,024
小売り・卸売・車両修繕	△8,590	△2,353	-	113,183	△178	△3,268	-	46,794
鉱業	2,898	△18,216	-	80,253	5,881	△48,885	-	158,564
合計(その他含む)	14,993	21,599	44.1	950,315	△90,751	△52,946	-	1,052,081

[注] ①再投資収益含む。②投資残高は年末時点。③2016年の品目別詳細は未発表(2017年7月時点)。

[出所] 英国国民統計局(ONS)

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	△8	△12,088	-	535,317	△107,766	△10,845	-	527,225
EU	2,911	△14,330	-	431,174	△83,140	△9,764	-	449,144
ユーロ圏*	2,651	△15,669	-	417,567	△82,225	△10,973	-	416,858
オランダ	△2,714	△22,554	-	139,823	△7,488	△3,365	-	126,352
ルクセンブルク	1,107	92	△91.7	74,752	△76,928	△8,109	-	92,781
フランス	4,290	△2,781	-	66,384	△2,631	1,574	-	60,512
ドイツ	976	5,544	468.0	50,524	4,222	△2,721	-	18,336
スペイン	630	2,297	264.6	37,217	△1,526	565	-	44,997
ベルギー	△1,947	△443	-	20,406	373	1,355	263.3	14,700
アイルランド	35	458	1,208.6	12,350	△192	178	-	38,600
イタリア	226	319	41.2	7,696	1,883	△914	-	11,157
非ユーロ圏*	504	1,321	162.1	13,276	△916	1,207	-	32,285
スウェーデン	211	847	301.4	6,534	△1,098	609	-	16,347
デンマーク	281	458	63.0	6,340	△5	△790	-	5,988
ポーランド	12	13	8.3	251	237	1,063	348.5	5,999
チェコ	1	n.a.	-	n.a.	26	18	△30.8	1,927
EFTA	1,955	1,430	△26.9	45,236	2,045	605	△70.4	22,133
スイス	1,507	514	△65.9	37,823	1,900	372	△80.4	19,338
ノルウェー	477	613	28.5	4,573	134	235	-	2,792
ロシア	n.a.	△96	-	n.a.	4,144	816	△80.3	8,335
英領オフショア諸島	△4,759	882	-	57,219	△27,050	△2,283	-	37,878
南北米州	7,874	27,154	244.9	327,460	8,396	△20,175	-	342,806
米国	9,159	20,141	119.9	252,144	2,474	△9,893	-	237,260
カナダ	956	3,661	282.9	16,726	333	△12,267	-	16,822
ブラジル	△3	△5	-	n.a.	1,646	876	△46.8	15,455
バミューダ	n.a.	n.a.	-	n.a.	1,269	△930	-	14,873
アジア大洋州	n.a.	5,317	-	78,736	4,308	△6,848	-	126,990
日本	1,552	2,001	28.9	40,518	△102	209	-	4,798
香港	276	1,004	263.8	11,090	1,454	2,729	87.7	42,637
インド	85	1,293	1,421.2	8,893	314	653	108.0	12,088
中国(香港、台湾除く)	604	491	△18.7	1,844	△251	△830	-	9,667
韓国	112	△148	-	1,841	350	△1,831	-	3,343
シンガポール	2,118	△581	-	1,576	1,662	2,034	22.4	17,779
オーストラリア	247	1,174	375.3	10,820	△2,840	△9,849	-	17,904
アフリカ	399	431	8.0	2,466	2,523	△190	-	38,884
南アフリカ共和国	370	334	△9.7	1,603	883	812	△8.0	11,460
合計(その他含む)	14,993	21,599	44.1	950,315	△90,751	△52,946	-	1,052,081

[注] ①再投資収益含む。②*は数値のある国・地域のみをジェトロが算出。③投資残高は年末時点。

④2016年の国別詳細は未発表(2017年7月時点)。⑤アジア大洋州は中近東を除くアジアとオセアニアの合計。

[出所] 英国国民統計局(ONS)

表 6 英国の主な対内直接投資事例(2016年1月～2017年4月)

被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
飲料	SAB ミラー	アンハイザー・ブッシュ・インパブ	ベルギー	2016年10月	約710億ポンド	アフリカ・中南米での事業拡大が目的。2015年11月発表。
エネルギー	BGグループ	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ、英国	2016年2月	540億3,400万ドル	ブラジル・オーストラリアなどのLNGプロジェクトへのアクセスを拡大。
情報通信	アームホールディングス	ソフトバンクグループ	日本	2016年9月	240億ポンド(3.3兆円)	IoT関連事業の拡大が目的。
情報サービス	マークイット	IHS	米国	2016年7月	130億ドル超	エネルギー、金融サービス、運輸分野における国際情報プラットフォーム構築が目的。
保険	アムリン	三井住友海上火災保険	日本	2016年2月	約34億ポンド	事業基盤の強化、海外事業の規模・収益の拡大が目的。
情報通信	テレシディグループ	エクイニクス	米国	2016年1月	26億ポンド(38億ドル)	データセンターの拡大により、リテールのコロケーション事業者として欧州での地位を強化。
食品卸売	ブレイクスグループ	シスコ・コーポレーション	米国	2016年7月	31億ドル	欧州での事業基盤の強化を狙う。
ヘルスケア	プライオリーグループ	アカディア・ヘルスケア	米国	2016年2月	13億4,000万ポンド	精神医療分野などでの私的医療サービス拡大。
情報通信	ペース	アリス・インターナショナル	米国	2016年1月	21億ドル(14億ポンド)	衛星分野への大規模事業参加とポートフォリオ拡大、世界的地位向上が目的。
IT	ホスト・ヨーロップグループ	ゴダディ	米国	2017年4月	17億9,000万ドル	クラウド・サービスの強化。
旅行サービス	スカイスキャナー・ホールディングス	シートリップ・ドットコム・インターナショナル	中国	2016年12月	14億ポンド	世界展開に向けた事業補完。
IT	モイクサ	東京電力ホールディングス	日本	2017年3月	50万ポンド	蓄電池の遠隔制御ソフトウェア開発、販売などを行うベンチャー企業に50万ポンドを出資。
＜M&A以外＞						
製薬	ノボノルディスク		デンマーク	2017年1月	1億1,500万ポンド	オックスフォード大学内に2型糖尿病の研究センターを開設。
情報通信	日立製作所		日本	2017年4月	非公表	ロンドンにITを活用した新事業の開発等につなげる研究開発拠点を設立。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表 7 英国の主な対外直接投資事例(2016年1月から2017年3月)

買収企業		被買収企業(事業)		時期	投資額	概要
企業名	業種	企業名	国籍			
ウィリスグループホールディング	情報サービス	タワーズワトソン	米国	2016年1月	180億ドル	情報サービス大手が同業を買収し、世界規模での事業展開をめざす。
CVCキャピタルパートナーズ(投資会社)	ペット用品	ペトコアニマルサプライズ	米国	2016年1月	46億ドル	オムニチャネルなど販売力のあるペット用品流通大手を、カナダ年金制度投資委員会(CPPIB)と共同で買収。
アストラゼネカ	ヘルスケア	アセルタ・ファーマ	米国	2016年2月	40億ドル	慢性リンパ性白血病用薬事業獲得により、売り上げ拡大を狙う。
パンプローナキャピタルマネジメント(投資会社)	ヘルスケア	メドアセツ	米国	2016年1月	約27億5,000万ドル	医療ソフトウェア開発大手を買収。
ヒクマファーマシューティカルズ	製薬	ロクサーヌラボレトリーズ	米国	2016年2月	26億5,000万ドル	米国のジェネリック医薬品市場での地位確立を狙う。
BBA航空	交通・運送	ランドマーク航空	米国	2016年2月	20億6,500万ドル	同業買収で北米での事業拡大をめざす。
インフォーマ	情報サービス	ペントン・インフォメーションサービシーズ	米国	2016年11月	12億ポンド	同業買収で、米国での情報提供事業拡充をめざす。
BCパートナーズ	家庭用品	ケター	イスラエル	2016年10月	13億8,200万ユーロ	プラスチック家庭用品製造の世界大手をカナダの公的部門年金投資委員会と共同で買収。
EQT VII(投資会社)	エンジニアリング	ビルフィンガー	ドイツ	2016年9月	12億ユーロ	経営不振のドイツエンジニアリング大手の建物・建設部門を買収。
シンベン(投資会社)	旅行卸	ホテルベッツグループ	スペイン	2016年9月	11億9,100万ユーロ	旅行卸大手をCPPIBと共同で買収。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

の案件だった。情報サービス大手のインフォーマも2016年11月に米国の同業ペントン・インフォメーションサービシーズを買収した。ライフサイエンス分野でも大型投資が相次ぎ、製薬大手のアストラゼネカが2016年2月にオランダのアセルタ・ファーマの白血病用薬事業部門を40億ドルで獲得したほか、投資ファンドのパンプローナキャピタルマネジメントが同年1月に医療機関向けに経営支

援ソフトを提供する米国のメドアセツを約27億5,000万ドルで買収した案件、製薬のヒクマファーマシューティカルズが同年2月に米国のジェネリック薬開発ロクサーヌラボレトリーズを26億5,000万ドルで買収した案件が挙げられる。

ONSによれば、国・地域別で大型投資が多くみられたのは米国向けの36件、125億4,200万ポンドで、米州全

体では54件、132億8,700万ポンドであった。件数が最も多かったのは欧州向けで62件、36億600万ポンドで、そのうちEUは49件、21億1,200万ポンドだった。

■ソフトバンクのアーム買収で対英直接投資が急拡大

2016年の対日貿易は、対日輸出が前年比9.9%増の47億3,800万ポンド、対日輸入が40.1%増の98億4,900万ポンドで、対日貿易赤字は51億1,100万ポンドと前年より23億9,300万ポンド増加した。日本は英国にとって輸出、輸入共に14位の貿易相手国だった。

主な対日輸出品目をみると、最大品目の機械類・輸送機器類(構成比47.8%)が前年比13.0%増で、中でも同品目の37.2%を占める道路走行車両が前年比52.5%増、10.0%を占める電気機器が13.5%増と貢献した。30.3%を占める原動機は9.3%減で、同輸出額の4割を占めるターボジェットエンジンが31.3%減となったことによるが、原動機を重量で見ると58.5%増、数では9.1%増だった。続く化学工業製品(20.8%)も12.8%増と好調で、62.2%を占める医薬品(13.0%)が12.4%増と寄与した。このほか、市場価格が低迷している非鉄金属(4.7%)が23.9%減となったことにより、原料別製品(10.1%)は4.0%減となった。また、英国での需要増から非貨幣用金の輸出が98.0%減と大幅に減少した。

日本からの主要輸出品目をみると、最大品目の機械類・輸送機器類(構成比58.7%)は前年比24.6%増と大きく伸び、道路走行車両(21.1%)と原動機(11.5%)、その他の輸送機器(5.7%)がそれぞれ13.6%増、32.2%増、3.4倍と伸びたことが貢献した。そのほか、非貨幣用金(19.2%)が前年比6.6倍と大幅に拡大したことが、輸入増加の主な原因の一つになった。

日本銀行の「業種別・地域別直接投資」によれば、2016年の日本から英国への直接投資(ネット、フロー)は4兆2,512億円となり、英国は前年に引き続き、日本にとって米国に次ぐ第二の投資先だった。日本の対外直接投資全体に占める英国の割合は26.9%だった。

業種別では、サービス業が前年比41倍の3兆3,573億円と大幅な増加となり、最大となった。次いで食料品が25倍の5,495億円で2位、金融・

保険業が44.6%減の4,275億円で3位となった。一方、前年に5,620億円で金融・保険業に次ぎ大きかった通信業が3,780億円の引き揚げ超過となった。

2016年1月以降の日本企業による主な投資事例をみると、ソフトバンクグループによるアームホールディングズ買収(2016年9月完了)が最大の案件だった。成長への期待が大きいIoT関連事業の拡大をめざす。これに次ぐのが、三井住友海上火災保険が同年2月に海外事業の規模・収益の拡大を狙って再保険大手アムリンを約34億ポンドで完全子会社化した案件だ。製造業では、アサヒグループホールディングスが同年10月に、アンハイザー・ブッシュ・インベブによるSABミラーの買収を条件に売り出されたSABミラーの欧州ビール事業の取得手続きを完了した。住友ゴム工業が2017年1月に2億1,500万ポンドで、英国内に約100店舗を展開するタイヤ販売会社ミツチェルディーバーグループを買収した。自社ブランド「ファルケン」の英国市場におけるプレゼンス向上が目的だ。

2016年の英国の対日直接投資は1,335億円の引き揚げ超過だった。業種別の詳細は明らかにされていないが、製造業全体で1,669億円の引き揚げ超過となり、非製造業は334億円だった。投資額が大きかったのは、金融・保険業で246億円、サービス業が103億円と続いた。

2016年の英国企業による対日投資事例では、肺機能の診断を行うスパイロメーターを製造販売するバイタログラフが、呼吸器関連医薬品の治験を支援する事業を日本で展開するため2016年1月に東京に日本法人を設立した。また、海外与信管理会社クレディセイフグループも同年9月に東京に法人を設立、同月に福岡にテレマーケティングセンターを開設した。

表8 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2015年	2016年			2015年	2016年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	2,003	2,264	47.8	13.0	4,641	5,781	58.7	24.6
道路走行車両	553	843	17.8	52.5	1,830	2,079	21.1	13.6
原動機	755	685	14.5	△9.3	857	1,133	11.5	32.2
電気機器	199	226	4.8	13.5	564	650	6.6	15.2
その他の一般工業用機械など	176	179	3.8	1.7	418	469	4.8	12.4
その他の輸送機器	124	142	3.0	14.5	166	561	5.7	238.2
産業用機器	114	99	2.1	△12.8	336	392	4.0	16.9
化学工業製品	874	986	20.8	12.8	426	454	4.6	6.6
医薬品	546	614	13.0	12.4	109	94	1.0	△13.3
雑製品	657	720	15.2	9.6	815	914	9.3	12.2
光学機器、医療用機器、計測機器・制御機器	262	269	5.7	2.4	340	371	3.8	9.0
その他の雑製品	202	216	4.6	7.0	210	220	2.2	4.9
原料別製品	498	478	10.1	△4.0	529	484	4.9	△8.5
非鉄金属	294	223	4.7	△23.9	148	113	1.1	△23.4
未分類のその他の製品	19	17	0.4	△10.3	391	1,989	20.2	408.2
非貨幣用金	2	0	0.0	△98.0	286	1,889	19.2	560.6
合計(その他含む)	4,310	4,738	100.0	9.9	7,028	9,849	100.0	40.1

〔出所〕英国歳入関税庁